

高校入試の社会科の解答プロセス

— 新傾向問題の位置づけ —

神 林 邦 明

The Answering Process of High School Entrance Examination of Social Studies

Kuniaki KANBAYASHI

要 旨

本研究では初めに、全国公立高等学校の社会科の入試問題について出題傾向を分析した。設問数は平均で37問程度、解答形式別の出題割合をみると、選択形式52%、記述形式26%、論述形式18%、その他4%となっている。次に、記述形式が設問に占める割合を「基礎力重視指数」として、学習環境を表す指標と比較したところ、人口規模が大きい地域や、都市化の進んでいる地域ほど、記述形式の設問の割合が低く、基礎力よりも応用力を問う設問が出題される傾向があることが読み取れた。

続いて、2013年から2018年におこなわれた東京都の公立高校の入試問題をとりあげ、選択形式が8割、論述形式が2割という構成で、資料の読み取りを中心に多角的な設問を作成していることをあきらかにした。

さらに、論述形式の新傾向の設問を取り上げ、日常的な感覚を問うものから、高度な情報分析能力を問うものまで、多面的な問いかけがおこなわれていることをあきらかにした。

キーワード：高校入試，社会科，地理，歴史，公民

はじめに

この論文では、社会科の入試問題の構造分析をおこない、近年の新傾向の設問について、その解答プロセスを中心に考察をおこなう。

入試問題の出題傾向の分析は、出版社や学習者によって、学習参考書やテキストを中心に数多くなされているが、これらは学習者の利用を第一に考えて構成されているため、学術的な分析に足るものとして公開されることはほとんどない⁽¹⁾。商業ベースで公開されている分析は、2つに分けられる。第一に、全体的な傾向として、学習内容の範囲を記した表を示すことがあげられる。この場合、頻出テーマやキーワードを載せるこ

とで、利用者にとって情報はより有益なものとなる。第二の分析としては、特定の設問を取り上げて、設問の意図や解答プロセスを示したものがある。

過去になされた社会科の入試問題の学術的な分析は、おおむね商業ベースの分析と共通しているものが多い。違いとしては、全体的な傾向分析では出題回数が示されていること、特定の設問の分析では、解答プロセスよりも出題意図に論点を置いて、評価検討を加えていることがあげられる。

全体的な傾向の分析としては、まず上田（1950）の研究が戦後の高校入試の社会科の設問を定量的に分析した最初のものとしてあげられる。上田は、1949年に実施された全国31府県の社会科の設問404問について、学習指導要領の単元別に集計し、民主的な生活などの政治に関する設問と文化に関する設問を中心に出題がなされていることをあきらかにしている。また、全国教育研究所連盟（1981）は、小問を分析単位として、社会科の入試問題を日本地理、世界地理、日本史、世界史、政治、経済、社会などに分類し、出題の意図から設問の分類をおこなっている。この他、1982年から1994年までの東京都立高校の入試問題の変遷を追った日本私学教育研究所（1995）の研究では、「社会科の学習指導は、結局のところ、テスト（入試）によって知識主義に収束させられて…要求される知識は、『学習指導要領』の改訂などにかかわらず、基本的には大きな変容をしていない」（同書8頁）ことを検証している。また、日本私学教育研究所（1997）では、都立高校と私立高校の社会科入試問題について分野別の設問構成を比較分析し、私立高校の出題の中で知識主義からの脱却を図ろうとするものが相対的に多くみられることを指摘している。

設問の内容に関する評価検討については、前述の上田は知識偏重の傾向、特に記憶的な知識の有無や正否をためす問題が大半を占めることを指摘し、地図や統計に関する技術的な能力（読み取りと作成方法）にも重点を置くことの重要性をあげている。一方で上田は、入学考査が短時間で限られた方法（筆記や面接）で実施されることによる制約もあげている。石木（1955）は、東京都立高校の入試問題を取り上げ、設問は中学の課程の理解状況を見ることよりも採点に都合のよい設問作りに終始していることを批判している。このような入試の内容に対する問いかけは、受験競争が激化した高度経済成長期以降と現在はもとより、戦前⁽²⁾や占領期⁽³⁾においても繰り返し提示されてきた課題である。

近年では、新学習指導要領でうたわれている、「知識の量としての学力」から課題解決に資する「資質・能力（コンピテンシー）を基盤とする学力」への学力観の転換の視点に立った分析もおこなわれている。梅津（2017）は歴史の設問を取り上げ、学習指導要領で重視される「思考力・判断力・表現力」について、「考察」型の設問と「判断」型の設問について「良問」の基準を考察している。また、中本（2017）は地理の設問を

取り上げ、「事実的思考評価問題」と「理論的思考評価問題」と「価値的思考評価問題」について考察を加えている。

以上の社会科の高校入試の設問分析は、実際に出題された設問を事後的に分類・評価するものが中心となっている。入試問題の事前的な分析、つまり設問の作成者の出題意図（作問のポイント）について考察したものには澁澤（1997）の研究があり、澁澤は作問の観点について、「関心・意欲・態度」「思考・判断」「技能・表現」「知識・理解」の4点をあげている。

これらの研究を参考にし、神林（2012, 2015）では地理分野、神林（2016a）では歴史分野、神林（2016b）では公民分野について、単年度ごとの傾向を分析し、神林（2013, 2016b）では、社会科の全分野について過去数年分の記述形式と論述形式を対象にして分析をおこない、神林（2016c）では、1961年から2010年までの記述形式と論述形式の設問について10年ごとの出題傾向を分析した。これらの研究は、全体的な出題傾向の分析を中心におこなったため、特定の設問に対する評価検討は不十分であった。本研究では、全体傾向と特定の設問を結びつけるために、設問自体の構造分析をおこない、正答に至るまでの解答プロセスをあきらかにすることを目的におく。

1. 社会科の入試問題と学習指導の関係

社会科の入試問題の構造は、出題者の視点に立った設問構成による分類と、解答者の視点に立った解答プロセスによる分類という2つに分けることが考えられる。

1-1. 設問構成と出題者

社会科の入試問題は主として、①対象テーマ、②出題形式、③解答形式、④調整要素の4つの要素で構成されている。

(1) 対象テーマ

これは設問の中心を構成する情報である。社会科は地理・歴史・公民の3つの分野で構成されている。地理はさらに日本地理と世界地理、歴史は前近代史と近現代史、公民は現代社会、政治、経済、国際関係に分類できる。また、地理は地域区分、歴史は時代区分、公民は制度などによってさらに細かい学習テーマとして分類され、最小単位としては用語で構成されることになる。

これらのテーマや用語について、出題者側は、過去の出題傾向などを考慮に入れて、分野ごとのバランスを考えながら出題内容（設問の中心となる情報）を選定する。

(2) 出題形式

設問の問いかけは、主に以下の5つの形式で出題される。

- ①用語そのものを問うもの。「～を何というか」の形で出題される。
- ②定義を問うもの。「～とは何か」の形で出題される。
- ③原因・理由・背景を問うもの。「なぜ～なのか」という形で出題される。
- ④位置や関係性を問うもの。地理の位置関係などの空間軸、歴史の年代・時代区分などの時間軸の他に、人と人や国と国などの関係性や、政治や経済の主体などの抽象的な存在同士の関係性もこれにあてはまる。
- ⑤意見や考え方を問うもの。「あなたはどうか考えるか」、「なぜそう考えるのか」という形で出題される。後者は③原因・理由・背景を問うものに近いが、自分の考え方の根拠を説明することに重点がおかれている。

(3) 解答形式

以上の問いかけについて、設問では解答形式が指定される。この解答形式には以下のものがあげられる⁽⁴⁾。

- ①選択形式…例「ア～エのうちから一つ選び、その符号を書きなさい。」
- ②記述形式…例「あてはまる適当な語を書きなさい。」
- ③論述形式…例「あてはまる適当なことばを25字以内（句読点を含む）で書きなさい。」

これらの出題形式の設問の難易度について、神林（2016b）（2018）では、解答のし易さ（選択・記述・論述の順に難しくなる）、キーワードの出題頻度、解答上の資料の必要性の3点を指摘した（表1）。

表1 解答形式のタイプ分け

	解答のし易さ	用語の出題頻度	資料の必要度	問われる力
①選択形式	易（記号を選ぶ）	低い	中程度	総合的な力
②記述形式	中程度（語を書く）	中程度	低い	基礎的な力
③論述形式	難（文章を書く）	高い	高い	情報処理能力

（出所）神林（2016b）44頁、神林（2018）9頁。

選択形式は、解答を選択肢から選ぶものであるため、解答自体は容易である。しかし、対象となる用語の集中度は低いため、出題テーマを絞って集中的な学習対策をおこなうことは難しい。また、資料を読み取る設問も多いため、対象の理解に資料を読み取る読解力を加えた総合的な力が必要となってくる。

記述形式は、解答にあたっての資料の必要性が低く、解答プロセスの難易度と用語の集中度も中程度であるため、用語とその定義を理解している基礎的な力が必要となつて

くる。定義は設問、用語は解答に相当することから、一問一答形式での学習対策が有効であると考えられる。

論述形式は、文章を書くものであるため、解答プロセスの難度は高い。しかし、対象となる用語の集中度が高いため、出題テーマを絞った集中的な学習対策が可能である。ただ、資料の必要性が高いため、全体としては、情報を読み取る読解力に文章で説明する表現力が必要となってくる。これは、情報のインプット（読解力）とアウトプット（表現力）を合わせた「情報処理能力」に相当するといえよう。

このように、解答形式を組み合わせることによって、受験者の学力を複数の観点から把握することができると考えられる。

(4) 調整要素

対象テーマ、出題形式、解答形式の3つがそろえば、最低限の設問を作成することができる。たとえば、「問：日本列島は何という造山帯に属しているか?」→「答：環太平洋造山帯」のような設問である。入試問題では、このような一問一答形式の知識を覚えているだけで正答を導くことができるものも数多く存在する。だが、実際の入試では、情報処理能力（情報を読み取る力）や表現力（情報をまとめる力）といった受験者の能力を多角的に考查するために、解答形式の他に、次の2つの要素を加えて設問の難易度について調整をはかることが多い。

①資料…グラフや表などの統計数値、写真やイラストなどの画像イメージ、関係性を抽象化した模式図、空間軸と時間軸を表現した地図や年表、文書や文章などの文字情報などを組み合わせることで設問の難易度を調整することができる。

②数量や質の工夫…選択肢の数を増減させるほかにも、正答以外の選択肢の内容について難易度を調整することで、情報処理力に関する設問の難易度を調整することができる。また、設問の文字数や資料の分量を単純に増やすだけでも、情報を読み取る上での難度を上げることができる。

先にあげた環太平洋造山帯に関する設問を例にとれば、資料として、火山の分布を記した世界地図を示すことが考えられる。また、ロッキー山脈やアンデス山脈（これらは同じ環太平洋造山帯である）などをあげることで設問の難度を下げることもできるし、アルプス山脈やヒマラヤ山脈（これらは別の造山帯である）なども同じ地図中に記すことで難度を上げることも可能になる。

もともと試験には、受験者を得点で順位付けするという目的がある。このため、設問についても基礎から応用まで段階的に構成していく必要がでてくる。

出題者は以上のことを考慮に入れて、①知識の理解度、②情報処理能力、③表現（アウトプット）の能力を問う設問を作成していく。

1-2. 解答プロセスと解答者

以上は出題者側の意図・条件である。出題者側が、解答者の能力を多面的に考查することを目的としているのに対し、解答者の目的は、得点を最大化することの一点にのみ絞られている。試験問題は単純化すれば、「問」と「答」の間の結びつきであるが、解答者は実際には、①設問意図の読み取り、②知識の取り出し、③解答の完成という3つのプロセスを経て答案を作成していく。

(1) 設問意図の読み取り

解答者はまず、問題用紙にあたり、設問の意図を読み取るとともに、地理・歴史・公民の各分野と対象テーマも読み取る。また、資料がある場合は、その資料の中にある情報を読み取る。このプロセスでは、情報を処理する能力が問われる。

(2) 知識の取り出し

続いて、設問意図と資料内容を、キーワードに代表される関連する知識と結びつけて、答を取り出す。ここでは、主に知識量が問われる。

(3) 解答を書く

最後に、出題形式と解答形式に合わせて、解答用紙に答を書く。ここでは、選択肢を比較する情報処理能力の他に、正確な漢字や適切な文章を書く表現力も問われてくる。また、ケアレスミスをさける注意力も必要となる。

社会科は一般的に「暗記科目」として位置づけられることが多いが、それは上記の(2)知識の取り出しに重点を置く設問が多いことによる。このタイプの設問は、解答プロセスについて、ある程度パターン化されているため、過去問演習を通して「問」と「答」を結びつける反射的な学習が得点の向上に効果的であるとされている。

なお、近年の入試ではこのタイプよりも、資料を用いて(1)の設問意図の読み取りプロセスを複雑なものにするほかに、(3)の出題形式を複雑化させることで、記憶力よりも読解力や表現力といった情報処理能力を問うものの割合が高くなってきている。

2. 都道府県別の傾向

以上の考えを念頭に入れて、実際の社会科の入試問題について設問構成をみておこう。表2は、2017年の社会科の出題状況について、都道府県別の状況をまとめたものである。設問数は、全国平均では37問である。最も多く出題されたのは沖縄県の50問、最

表2 都道府県別の設問構成と各種指標

	設問数	設問構成				中学校 生徒数	高等学校数			中学校生徒 1,000人当たり		生産年 齢人口 比率	大 学 進学率
		選択	記述	論述	その他		合計	私立	私立比	高校数	私立高校数		
1 北海道	45	40%	44%	7%	9%	131,051	283	51	18%	2.16	0.39	58%	44%
2 青森県	46	39%	43%	15%	2%	33,921	78	17	22%	2.30	0.50	57%	45%
3 岩手県	32	63%	13%	22%	3%	33,023	80	13	16%	2.42	0.39	57%	44%
4 宮城県	30	50%	33%	17%	0%	61,189	95	18	19%	1.55	0.29	61%	49%
5 秋田県	38	50%	24%	26%	0%	23,894	55	5	9%	2.30	0.21	54%	45%
6 山形県	44	45%	30%	20%	5%	29,572	62	15	24%	2.10	0.51	56%	45%
7 福島県	42	48%	26%	21%	5%	51,460	111	18	16%	2.16	0.35	58%	46%
8 茨城県	44	61%	30%	9%	0%	78,906	120	24	20%	1.52	0.30	59%	51%
9 栃木県	43	51%	37%	12%	0%	53,888	75	14	19%	1.39	0.26	60%	52%
10 群馬県	36	33%	22%	36%	8%	54,421	81	13	16%	1.49	0.24	59%	52%
11 埼玉県	35	51%	23%	20%	6%	190,182	196	48	24%	1.03	0.25	62%	58%
12 千葉県	33	64%	24%	9%	3%	161,500	183	54	30%	1.13	0.33	61%	56%
13 東京都	20	85%	0%	10%	5%	304,199	429	237	55%	1.41	0.78	66%	66%
14 神奈川県	31	87%	3%	10%	0%	229,641	235	78	33%	1.02	0.34	63%	61%
15 新潟県	38	63%	21%	16%	0%	56,940	103	16	16%	1.81	0.28	57%	45%
16 富山県	39	51%	33%	15%	0%	28,534	53	10	19%	1.86	0.35	57%	52%
17 石川県	35	34%	34%	26%	6%	31,422	56	10	18%	1.78	0.32	59%	54%
18 福井県	47	43%	40%	15%	2%	21,773	35	7	20%	1.61	0.32	57%	56%
19 山梨県	49	39%	37%	20%	4%	22,633	42	11	26%	1.86	0.49	58%	57%
20 長野県	38	53%	21%	18%	8%	58,490	99	16	16%	1.69	0.27	56%	48%
21 岐阜県	38	50%	42%	8%	0%	57,976	81	15	19%	1.40	0.26	58%	56%
22 静岡県	37	38%	30%	32%	0%	101,903	138	43	31%	1.35	0.42	58%	53%
23 愛知県	19	89%	11%	0%	0%	210,948	222	55	25%	1.05	0.26	62%	58%
24 三重県	34	53%	21%	21%	6%	50,428	72	13	18%	1.43	0.26	58%	51%
25 滋賀県	22	36%	27%	36%	0%	42,021	60	10	17%	1.43	0.24	61%	56%
26 京都府	30	83%	10%	0%	7%	67,723	106	40	38%	1.57	0.59	60%	66%
27 大阪府	38	66%	29%	3%	3%	232,262	258	96	37%	1.11	0.41	61%	60%
28 兵庫県	39	79%	21%	0%	0%	149,600	207	52	25%	1.38	0.35	59%	61%
29 奈良県	29	45%	28%	28%	0%	37,756	53	16	30%	1.40	0.42	58%	59%
30 和歌山県	38	37%	50%	13%	0%	25,375	48	9	19%	1.89	0.35	56%	49%
31 鳥取県	34	68%	24%	6%	3%	15,540	32	8	25%	2.06	0.51	56%	42%
32 島根県	37	59%	16%	22%	3%	18,246	47	10	21%	2.58	0.55	54%	46%
33 岡山県	33	48%	30%	15%	6%	52,682	86	23	27%	1.63	0.44	58%	51%
34 広島県	22	14%	9%	73%	5%	76,520	130	36	28%	1.70	0.47	58%	61%
35 山口県	39	44%	41%	8%	8%	35,488	80	20	25%	2.25	0.56	55%	43%
36 徳島県	35	46%	29%	20%	6%	19,240	38	3	8%	1.98	0.16	56%	53%
37 香川県	45	53%	20%	20%	7%	27,215	40	10	25%	1.47	0.37	56%	52%
38 愛媛県	37	49%	27%	11%	14%	34,951	66	12	18%	1.89	0.34	56%	53%
39 高知県	29	62%	21%	17%	0%	17,929	46	9	20%	2.57	0.50	54%	47%
40 福岡県	35	57%	9%	31%	3%	136,806	165	60	36%	1.21	0.44	60%	54%
41 佐賀県	41	46%	34%	20%	0%	23,850	45	9	20%	1.89	0.38	57%	44%
42 長崎県	44	50%	36%	14%	0%	37,339	79	22	28%	2.12	0.59	56%	44%
43 熊本県	46	41%	33%	13%	13%	49,229	76	21	28%	1.54	0.43	57%	47%
44 大分県	46	48%	30%	22%	0%	29,958	55	14	25%	1.84	0.47	56%	47%
45 宮崎県	33	39%	21%	30%	9%	30,839	53	15	28%	1.72	0.49	55%	45%
46 鹿児島県	42	31%	31%	29%	10%	46,119	89	21	24%	1.93	0.46	56%	43%
47 沖縄県	50	74%	18%	8%	0%	48,752	64	4	6%	1.31	0.08	62%	40%
合 計	1,737	52%	28%	17%	4%	3,333,334	4,907	1,321	27%	1.47	0.40	60%	55%

(出典) 平成29年度学校基本調査。生産年齢人口比は総務省統計局人口推計(平成29年10月1日現在)より計算。

(注) 大学進学率には大学・短期大学の通信教育部への進学者を含む

も少ないのは愛知県の19問であり、中央値は38問となっている。解答形式別の出題割合の平均値をみると、選択形式52%、記述形式26%、論述形式18%、その他4%となっており、中央値は選択形式50%、記述形式27%、論述形式17%、その他3%となっている。ただ、選択形式は14~89%、記述形式は0~50%、論述形式は0~73%というようにばらつきは大きい。

47の都道府県を対象として、設問数と各出題形式の割合について相関をみると、選択形式との相関係数がマイナス0.24、記述形式が0.59、論述形式がマイナス0.23となっており、設問数が多いほど記述形式の占める割合が高くなる傾向が読み取れる⁽⁵⁾。

前節では、解答形式ごとに問われる力として、選択形式の「総合的な力」、記述形式の「基礎的な力」、論述形式の「情報処理能力」を示した。3つの解答形式のうち、記述形式が基礎的な知識を問うものであることから、ここでは記述形式が設問に占める割合を「基礎力重視指数」として、いくつかの学習環境を表す指標と比較して分析をおこなっていく。なお、東京都の基礎力重視指数はゼロとなるため、全体的な分析からは除外している。

指標としては、以下の8つを用いた。

- ・中学校の生徒数
- ・高等学校数
- ・高等学校の生徒数
- ・中学生1,000人当たりの高等学校数
- ・高等学校数に対する私立高等学校数の割合
- ・中学生数に対する私立中学生数の割合
- ・生産年齢人口比率
- ・大学進学率

「基礎力重視指数」（記述形式の割合）と中学校の生徒数との相関係数はマイナス0.36、高等学校生徒数との相関係数はマイナス0.35となっており、弱い負の相関がみうけられる。ここから、人口規模が大きい地域ほど基礎力よりも応用力を問う設問が出題される傾向があるといえよう。これに対して、基礎力重視指数と高等学校数および中学生1,000人当たり高等学校数との間には統計的な有意差は認められなかった。

基礎力重視指数と私立高等学校数の割合との間に統計的な有意差は認められなかったが、基礎力重視指数と私立中学生数の割合との相関係数はマイナス0.30となり、弱い負の相関がみうけられる。私立中学校への進学が盛んな地域では、基礎力よりも応用力を問う設問が出題される傾向があるといえよう。

生徒数が多く、私立中学への進学が盛んな地域は、一般的に受験機会が多い都市化が進んでいる地域であると考えられる。このことは、基礎力重視指数と生産年齢人口比率

との相関係数がマイナス 0.30，大学進学率との相関係数がマイナス 0.30 となっていることから傾向としては指摘できる。

以上をまとめると，都市化の進んでいる地域ほど，記述形式の設問の割合は低く，基礎力よりも応用力を問う選択形式や論述形式の設問が出題される傾向があるといえよう。

3. 社会科入試問題の構造分析

次に，実際の過去問をとりあげ，設問の難易度と解答プロセスを分析していく。対象としては，2013 年から 2018 年におこなわれた東京都の公立高校の入試問題をとりあげる。東京都を対象とした理由は，①近年の設問構成がほぼ同じであること，②受験者数が多いこと，③正答率などの統計が充実していることがあげられる。

3-1. 全体的な出題傾向

東京都の公立高校の社会科入試問題は，近年は 6 つの大問，20 の小問で構成されている。大問は，総合問題が 2 問，世界地理，日本地理，歴史，公民がそれぞれ 1 問で構成されているが，各分野の大問で他の分野の設問が出題される場合もある。なお，小問 20 問という構成は，全都道府県の中では愛知県の 19 問に次いで少ない。

総合問題は小問単位でみると，地理・歴史・公民の各分野から構成されているが，明確に分野を分類できないものも 1 問程度出題されている。また，大問がすべて同じ分野から出題されている訳ではなく，他の分野からの出題も混在している。よって，小問単位で集計し直すと，地理から 7～11 問（小問 20 問中 35～55%），歴史から 5～6 問（25～30%），公民から 4～8 問（20～40%），分野を分類できないその他（総合問題）が 0～1 問（0～5%）出題されている（表 3）。一般的には，地理・歴史・公民の出題割合はそれぞれ 3 分の 1 となることが多いが，東京都は地理 4 割，歴史 3 割，公民 3 割となっており，地理からの出題が比較的多いことが特徴となっている。

表 3 教科別の出題数構成

	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	計
地 理	8 (40%)	8 (40%)	7 (35%)	8 (40%)	9 (45%)	11 (55%)	51 (43%)
歴 史	6 (30%)	5 (25%)	5 (25%)	6 (30%)	5 (25%)	5 (25%)	32 (27%)
公 民	5 (25%)	6 (30%)	8 (40%)	5 (25%)	5 (25%)	4 (20%)	33 (28%)
その他	1 (5%)	1 (5%)		1 (5%)	1 (5%)		4 (3%)
合 計	20 (100%)	20 (100%)	20 (100%)	20 (100%)	20 (100%)	20 (100%)	120 (100%)

（注）「その他」は，総合問題の中で，地理・歴史・公民のどれにも分類できないものである。

解答形式別にみると，選択形式が 14～18 問（全体の 70～90%），記述形式が 0～2 問

(0～10%)、論述形式が2～4問(10～20%)程度となっている(表4)。他の道府県と比べると、記述形式の割合が低いことが特徴となっており、2017年以降は記述形式からの出題がおこなわれなくなっている。なお、最新の2018年の試験で記述問題が出題されなかったのは東京都のみである。

表4 解答形式別の出題数構成

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	計
1. 選択	14 (70%)	14 (70%)	15 (75%)	16 (80%)	17 (85%)	18 (90%)	94 (78%)
2. 記述	2 (10%)	2 (10%)	1 (5%)	1 (5%)			6 (5%)
3. 論述	4 (20%)	4 (20%)	4 (20%)	3 (15%)	2 (10%)	2 (10%)	19 (16%)
4. その他					1 (5%)		1 (1%)
合計	20 (100%)	20 (100%)	20 (100%)	20 (100%)	20 (100%)	20 (100%)	120 (100%)

(注) 「4. その他」では、地図に移動経路を示す設問が出題されている。

2013年から2018年の6年間で出題された120問の構成をみると(表5)、地理分野では、世界地理28問(全120問中23%)、日本地理23問(19%)、歴史分野では、前近代20問(17%)、近現代11問(9%)、通史1問(1%)⁶⁾、公民分野では、現代社会3問(3%)、政治15問(13%)、経済12問(10%)、国際関係3問(3%)、その他の総合問題4問(3%)となっている。各分野を2分して、合計6つに分けて集計すると、世界地理23%、日本地理19%、前近代17%、近現代9%、政治・国際関係15%、経済・現代社会13%となっている。一般的には、これらはそれぞれ6分の1(17%前後)の割合で出題されるが、東京都に関しては、世界地理の割合が高く、歴史の近現代と公民の経済・現代社会の割合が低くなっているのが特徴である。

各分野について頻出テーマをみる。地理で出題された51問について出題頻度が高いものをみると、世界地理では、⑥資料・総合問題が13問(地理の25%)、③産業が8問(16%)出題されており、日本地理では、③産業が8問(地理の16%)、⑤地図が7問(14%)となっている。

歴史で出題された32問について時代区分別にみると、近世(8問/歴史の25%)と近代(5問/16%)から多く出題されている。

公民で出題された33問についてみると、経済から15問(33問中45%)、政治から12問(36%)が出題されている。なお、政治を6つのサブカテゴリーに分けてみると、基本的人権から5問(公民の15%)が出題されている。

このように、比較的出題されやすいテーマはあるというものの、全体で20問という少ない設問数では、範囲を絞り込んだ学習(いわゆる「ヤマ」を張ること)をおこなったとしても高得点をあげることは不可能である。全体的にバランスのよい学習が必要となってくる。

表5 設問構成

			2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	計
地理	世界地理	①基本情報				1	1		2
		②自然と気候	1	1	1		1	1	5
		③産 業	3	1	2	1	1		8
		④諸問題							0
		⑤他国との関係							0
		⑥資料・総合問題	1	1	1	3	2	5	13
	日本地理	①基本情報							0
		②自然と気候		2				1	3
		③産 業	1	2		2	2	1	8
		④諸問題							0
		⑤地 図	1	1	1	1	1	2	7
		⑥資料・総合問題	1		2		1	1	5
歴史	前近代	古 代	1						1
		中 世	1	1		1	1		4
		近 世		2	2	2	1	1	8
		古 代（世界史）						1	1
		前近代の通史	1	1	1	1	1	1	6
	近現代	近 代	1		1		2	1	5
		現 代	1			1			2
		近現代の通史		1	1	1		1	4
	通 史	1					1		
	現代社会		1	1	1			3	
公民	政 治	基本的人権	1	1		1	1	1	5
		民主政治					1		1
		国 会	1	1					2
		内 閣							0
		裁判所		1		1			2
		地方自治			4			1	5
	経 済	2	2	2	2	3	1	12	
	国際関係	1		1			1	3	
総 合	1	1		1	1		4		
合 計	20	20	20	20	20	20	120		

3-2. 解答形式別の傾向

表6は全体の設問構成を解答形式ごとに集計したものである。解答形式別の内訳は、選択形式が94問（全120問中78%）、記述形式が6問（5%）、論述形式が19問（16%）、その他（作図の問題）が1問（1%）となっている。全都道府県平均では、選択形式が

52%，記述形式が28%，論述形式が17%，その他が4%となっており，東京都では記述形式の割合が非常に低いことが特徴となっている。なお，記述形式で出題された用語はすべて公民からの出題である。

分野別にみると，地理は選択形式が86%，論述形式が12%，その他の作図が2%，歴史は選択形式が88%，論述形式が13%，公民は選択形式が64%，記述形式が18%，論述形式が18%となっている。2017年以降，記述形式は出題されておらず，2017年で，地理9問中7問，歴史と公民のそれぞれ5問すべてが選択形式の設問であり，2018年は，地理11問中9問，歴史5問と公民4問のすべてが選択形式の設問となっている。

このように，東京都の社会科入試は，選択形式が中心である。しかしこれは，必ずしも正解しやすいというわけではない。

表6 解答形式別の構成

	1. 選択	2. 記述	3. 論述	4. その他	計
地 理	44 (86%)		6 (12%)	1 (2%)	51 (100%)
世界地理	26 (93%)		2 (7%)		28 (100%)
日本地理	18 (78%)		4 (17%)	1 (4%)	23 (100%)
歴 史	28 (88%)		4 (13%)		32 (100%)
前近代	17 (85%)		3 (15%)		20 (100%)
近現代	10 (91%)		1 (9%)		11 (100%)
通 史	1 (100%)				1 (100%)
公 民	21 (64%)	6 (18%)	6 (18%)		33 (100%)
現代社会	1 (33%)		2 (67%)		3 (100%)
政 治	10 (67%)	4 (27%)	1 (7%)		15 (100%)
経 済	9 (75%)	2 (17%)	1 (8%)		12 (100%)
国際関係	1 (33%)		2 (67%)		3 (100%)
その他	1 (25%)		3 (75%)		4 (100%)
合 計	94 (78%)	6 (5%)	19 (16%)	1 (1%)	120 (100%)

3-3. 正答率にみる設問の難易度

確かに選択形式は，解答を示すこと自体は容易である。だがそれは，実際に得点し易いということではない。一般的に基礎知識が最も問われるのは，その知識を知っているか否かで得点の可否がほぼ決まる記述形式の設問である。これに対して，選択形式は基礎知識に加えて，資料などの情報を読み取る必要がある。

この点について，東京都教育委員会発表の都立高等学校入学者選抜学力検査の結果から，正答率と比較して検証していく（表7）。

2013年から2017年におこなわれた社会科入試の正答率について，その平均値をみる

と、選択形式は 55.3%，記述形式は 57.5%，論述形式は 67.6%となっている。中央値についてみると、選択形式は 52.8%，記述形式は 70.4%，論述形式は 68.3%となっており、記述形式や論述形式に比べて、選択形式の正答率が低くなっていることがわかる。このことから、解答し易い選択形式がかならずしも正解しやすいというわけではないことがわかる。

表 7 正答率

	設問数	正 答 率			
		平均値	最小値	最大値	中央値
1. 選 択	76	55.3%	17.5%	91.0%	52.8%
2. 記 述	6	57.5%	12.8%	79.0%	70.4%
3. 論 述	17	67.6%	45.9%	84.7%	68.3%
合 計	99	57.5%	12.8%	91.0%	58.0%

(注) 2018 年の正答率は論文執筆時には公開されていなかったため、2013～2017 年の数値を対象としている。また、1 問のみ出題された作画の設問も除外している。

3-4. 資料の利用

試験問題では資料を用いて、「情報を処理する能力」を読み取るプロセスを加えることで、設問に多様性を持たすことが可能となる。

設問における資料の位置づけは、まず、資料の有無で 2 つにわけられる。さらに、資料が提示されている場合は、資料の内容の読み取りが必要なものと、解答形式上で必要なものにわけることができる。よって、設問は以下の 3 つに分類した⁽⁷⁾。

①資料の読み取りが必要な設問

②解答形式上で資料が必要な設問

③資料のない設問

資料のあるものについて、①と②を区別するにあたっては、次の基準にもとづく。

例えば、地理の設問では地図が、歴史の設問では年表が示されることが多い。地理で出題される地名と地図上の位置や、歴史で出題される出来事と年代（年号）は、それを知っているか否かで得点の可否が決まる。このような場合は②の「解答上必要な資料」として分類した。これに対して、地図や年表から情報を読み取り、選択形式や論述形式の設問で解答するものは①の「読み取りが必要な資料」として分類した⁽⁸⁾。

表 8 は、資料の位置づけから出題状況をまとめたものである。出題された 120 問の内訳は、資料のある設問が 99 問（120 問中 83%）、資料のない設問が 21 問（18%）となっている。資料のある設問のうち、資料の読み取りが必要な設問が 80 問（67%）、解答上で資料が必要な設問が 19 問（16%）となっている。

資料の有無について解答形式別にみると、資料が出題された設問は、選択形式が94問中76問(81%)、記述形式が6問中3問(50%)、論述形式が19問中19問(100%)となっている。論述形式は全問、選択形式は8割が資料問題であるが、記述形式は資料問題としての位置づけが低いことがわかる。

なお、資料の必要度についてみると、記述形式と論述形式で資料が出題された場合は、全問ともに、その資料の内容を読み取ることが必要となっている。これに対して、選択形式では、資料の読み取りが必要なものは75%(76問中57問)あり、残りの25%(19問)は、解答を示す形式上で必要なものであった。

表8 資料の分類

	資料あり			資料なし	合計
	読み取り	解答上必要			
1. 選択	76 (81%)	57 (61%)	19 (20%)	18 (19%)	94 (100%)
2. 記述	3 (50%)	3 (50%)		3 (50%)	6 (100%)
3. 論述	19 (100%)	19 (100%)			19 (100%)
4. その他	1 (100%)	1 (100%)			1 (100%)
合計	99 (83%)	80 (67%)	19 (16%)	21 (18%)	120 (100%)

表9は、2013～2017年の設問について正答率の平均値と中央値をとったものである。選択形式と論述形式を比較すると、論述問題の正答率が高いことがわかる。

表9 資料の分類別にみた正答率

	設問数	資料あり			資料なし	合計
		読み取り	解答上			
1. 選択	76	55.2% (52.6%)	55.6% (52.6%)	54.3% (52.4%)	55.4% (55.3%)	55.3% (55.3%)
2. 記述	6	56.0% (76.9%)	56.0% (76.9%)		58.9% (63.8%)	57.5% (57.5%)
3. 論述	17	67.6% (68.3%)	67.6% (68.3%)			67.6% (67.6%)
合計	99	57.9% (59.9%)	58.9% (62.8%)	54.3% (52.4%)	56.0% (56.7%)	57.5% (57.5%)

(注) ()内は中央値。2013～2017年の数値を対象としており、4.その他(作図)の1問は除外している。

記述形式の設問については、正答率の平均値と中央値に大きな開きがある。2013～2017年の入試では記述形式の設問は以下の6問が出題された。これらの記述形式の設問について正答率をみると、「デフレーション」(正答率79.0%)、「裁判員(制度)」(78.4%)、「生存権」(76.9%)、「三審制」(63.8%)の4つに比べて、「両院協議会」(34.0%)と「消費者庁」(12.8%)の2つは明らかに低くなっている。前者の4問は、出典とした過去問集でも「よく出る」頻出テーマとして示されている。これら比べると「両院協議会」の重要性は劣る(これがもし、両院協議会について、「衆議院」と「参議院」を記述する設問であったならば、正答率は高くなるであろう)。また、「消費者庁」

(2009年設置)は、この用語自体に馴染みがないことに加えて、セットで出題された選択問題とあわせて完答する必要があるため、正答率は極めて低くなっている。この2つを除いた4問について正答率をみると、平均値は74.5%、中央値は77.7%となり、正答率の高い論述形式(平均値67.6%、中央値68.3%)よりもさらに高い正答率となる。

4. 新傾向の設問に関する考察

続いて、特定の設問を取り上げる評価検討型の分析をおこなう。ここでは、今後の入試問題の方向性を考察するために、過去問の中から新しい傾向と位置づけられている設問の構造を分析していきたい。

4-1. 「新傾向」の設問 ― 現行の「新傾向」 ―

今回出典として利用した旺文社『全国高校入試問題正解 社会』シリーズでは、編集者が各設問について以下の評価付けをおこなっている(旺文社(2017)『2018年受験用全国高校入試問題正解 社会』「この本の特長と効果的な使い方」しくみと特長より)。

- ・「よく出る」…よく出題される重要な問題
- ・「新傾向」……新しいタイプの問題
- ・「思考力」……思考力を問う問題(2016年より表記)
- ・「やや難」……やや難しい問題
- ・「難」……特に難しい問題

基本的かつ頻出テーマをあつかったものは「よく出る」の単独表記が一般的であるが、「新傾向」と「思考力」と「やや難」(もしくは「難」)は、複数表記される場合もある。これらの表記が示されたものうち、本論文ではとくに「新傾向」の設問についてその特徴をみていきたい。旺文社の『全国高校入試問題正解』シリーズは、1950年発行の『全国新制高校入試問題正解』以来のデータの蓄積と設問分析のノウハウがあると考えられる。評価付けのうち、「よく出る」のような出題頻度や、「やや難」および「難」といった難易度に関するものは、前者は統計的な分析、後者は各教育委員会発表の正答率などをみることによって検証が可能である。これに対して「新傾向」については、明確な基準は存在せず、その判断は概ね分析者の経験に委ねられると考えられる。このため、その構成と内容について考察を加えることには意義があるといえよう。

表10は、2013～2017年の5年間におこなわれた東京都の設問について、旺文社の表記をもとに分類したものである。全100問中のうち、頻出テーマの「よく出る」に該当する設問が22問、「新傾向」が9問、とくに表記がないものが69問となっている。解答形式別にみると、選択形式では76問中、「よく出る」が18問、「新傾向」が2問、とくに

表記がないものが56問となっており、記述形式では6問中「よく出る」が4問、表記なしが2問、論述形式では17問中、「新傾向」が7問、表記なしが10問となっている。

評価ごとの正答率の平均値をみると、「よく出る」は64.0%（中央値65.8%，カッコ内以下同じ）、「新傾向」は67.3%（70.3%），表記なしは54.1%（52.9%）となっており、頻出テーマよりも新傾向のほうが正答率は高くなっていることが読み取れる。なお、これらの表記のない設問は、正答率が最も低くなっている。

入試対策を取り扱う参考書や学習産業の指導などでは、一般的に頻出テーマや新傾向に重点が置かれる。これは、比較的正答率の高い設問の失点を防ぐことを目的としているといえよう。ただ、これらの設問は全体の30%程度に過ぎない。残り70%の一般的な設問（ここでは表記なしに該当する）でいかに得点を上げるかが社会科の総得点を上げるためには重要となってくるのがわかる。

表10 設問の評価

	設問数	解答形式				正答率			
		選択	記述	論述	その他	平均値	中央値	最小値	最大値
「よく出る」	22	18	4			64.0%	65.8%	39.1%	83.8%
「新傾向」	9	2		7		67.3%	70.3%	48.0%	81.4%
表記なし	69	56	2	10	1	54.1%	52.9%	12.8%	91.0%
合計	100	76	6	17	1	57.5%	57.9%	12.8%	91.0%

4-2. 論述形式の設問にみる「新傾向」

ここでは、「新傾向」の設問の大半をしめる論述形式についてみていきたい。2013～2017年に出题された論述形式の設問17問のうち、「新傾向」の設問は7問、それ以外の従来型の設問は10問出题されている。正答率の平均値は、「新傾向」が69.0%（中央値71.1%），従来型が66.5%（中央値65.8%）となっており、従来型の設問より、「新傾向」の設問のほうが正答しやすくなっていることが読み取れる。ただ、近年では設問全体の10%程度の出題頻度（20問中2問）に過ぎない論述形式の設問について、正答率が69%か67%かを議論することに大きな意味があるとは考えられない。むしろここでは、どの分野から出题されているかに注目したい。従来型の論述形式の設問では、全10問中、地理2問、歴史1問、公民6問、総合問題1問となっている。論述形式の設問としては、①定義を説明するもの、②原因・理由を説明するもの、③情報を読み取るものの3通りに分けられる。東京都の設問は、③の情報を読み取るものが大半である。一般的に情報の読み取りは、グラフや表の読み取りが中心となるため、現在の事象を取り扱う公民の割合が高くなる。これは従来型の設問の出題状況からも読み取れる。

これに対して、「新傾向」では、全7問中、地理が2問、歴史が3問、総合問題が2問となっており、公民からは出題されていない。設問が「新傾向」か従来型かの判断は、この分析では、入試後の視点でおこなっている。入試前の設問作成者の視点からみると、新しいタイプの設問を作成する場合、公民や総合問題ではできることは一通りやり尽くしてしまったため、地理や歴史という別分野に重点を置くようになったのではないかと考えられる。

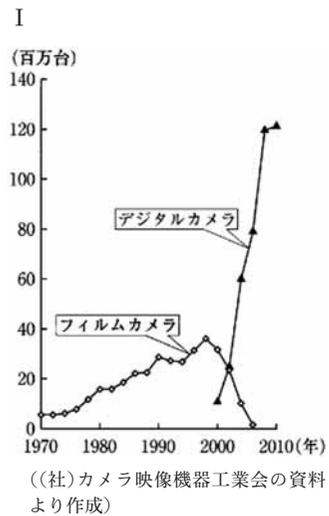
表11は、「新傾向」の論述形式の設問について、正答率の高いものから並べたものである。この中から、正答率の最も高い設問と、最も低い設問を取り上げ、その内容を分析していきたい。

表11 論述形式の設問（新傾向）

	正答率	分野	問の内容	解答例	資料の数	資料詳細	年度
1	81.4%	総合	フィルムカメラにかわってデジタルカメラが普及した様子、機能の違いに着目して述べよ。	デジタルカメラは、フィルムカメラと比較して、短期間で急速に出荷台数を伸ばしており、利便性の高さで、新しい技術が古い技術にとって代わった。	2	(グラフ)デジタルカメラとフィルムカメラの出荷台数の推移(1970-2010) (表)それぞれのカメラの機能の比較	2013年
2	79.4%	歴史	関東大震災の前と後の土地区画の変化が求められた理由。	将来の自動車の増加や地震・火災への備えに対応するため、区画整理によって大公園や幅の広い道路が造られた。	2	(地図)関東大震災前と後の土地区画 (文章)復興計画の考えをまとめたもの	2013年
3	73.9%	総合	世界遺産登録における課題について簡単に述べよ。	世界遺産登録には、地域的な不均衡と文化遺産への偏りが見られるため、世界各地の多様な遺産の登録を進めることが求められる。	3	(グラフ)各州の世界遺産登録総数、1国あたりの登録数の平均値 (グラフ)世界遺産の種別割合 (文章)ユネスコ世界遺産委員会の指針	2014年
4	71.1%	歴史	玉川上水とその分水がつくられた理由。	参勤交代をきっかけとした人口の増加に伴う水需要の拡大や、武蔵野台地の新田開発のための水が必要とされたから。	2	(地図)江戸の上水・用水・分水の略地図 (文章)説明 (年表)上水・用水・分水の出来事	2014年
5	68.3%	地理	A村のガソリンスタンドに関わる取り組みを行った理由を、地形と65歳以上人口の割合に着目して述べよ。	高齢者の割合が増加しているA村は、山間部にあるため、唯一のガソリンスタンドが廃業すると、高齢者などが村外へのガソリンスタンドへ行くのに遠くて大変になるから。	3	(文章)廃業を検討していたガソリンスタンドの事業者に対して存続を要請し、燃料は村内にあるガソリンスタンドで積極的に購入するように住民に呼びかけた。 (表)ガソリンスタンド数、65歳以上の人口の割合(2000/2015) (地図)地形図	2017年
6	60.9%	地理	国土交通省「空港の設置及び管理に関する基本方針」を定めた理由を資料から読み取る。	国際貨物の取り扱いで、中華人民共和国や大韓民国に迫られ、シンガポールを含むこれらの国々で国際空港の整備が進んでいるから。	3	(文章)国際競争力を高め世界を結ぶ玄関口としての地位を確保するために、国際空港の整備を進めることの必要性。 (グラフ)日本・中華人民共和国・大韓民国・シンガポールの国際貨物取り扱い量の変化(1999-2008) (年表)主要国際空港に関する主な出来事	2013年
7	48.0%	歴史	馬借の役割を資料から読み取る。	主に琵琶湖の水上路を利用して、日本海側の地域から大津と坂本まで運ばれた物資を、馬で京都まで輸送すること。	3	(地図)琵琶湖周辺の交通路 (文章)京都に運ばれた主な物資とその生産地 (文章)説明文	2016年

設問 1 は、正答率 81.4% の、最も「解き易い」設問である。

設問 1 (3) 我が国の産業が今後も国際競争力を高
めていくために、新しい技術を生み出すとと
もに、未来を先取りした新製品の開発が求め
られている。(筆者注) とあるが、次の I の
 グラフは、我が国の 1970 年から 2010 年まで
 の、フィルムカメラとデジタルカメラの出荷
 台数の推移を示したものである。II の表は、
 フィルムカメラとデジタルカメラの特徴につ
 いてまとめたものである。フィルムカメラに
 代わってデジタルカメラが普及した様子につ
 いて、I と II の資料を活用し、機能の違いに
 着目して簡単に述べよ。



II

フィルムカメラ	デジタルカメラ
(写真省略)	(写真省略)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 光をフィルムに当てて感光させ、画像を記録する。 ○ 撮影したフィルムは繰り返し使用できない。 ○ 専門店で現像してから画像を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 光をセンサーでとらえ、デジタル情報に変換して記録する。 ○ 記録したメモリーは繰り返し使用できる。 ○ 撮影時に画像を確認でき、自宅でも加工・印刷できる。

(東京都 2013 年 ⑥ [問 3])

(筆者注) 設問の導入部(「次の文章を読み、あとの各問に答えよ。」に続く文章)として与えられたものの一部である。

【解答例】

「デジタルカメラは、フィルムカメラと比較して、短期間で急速に出荷台数を伸ばしており、利便性の高さで、新しい技術が古い技術にとって代わった。」

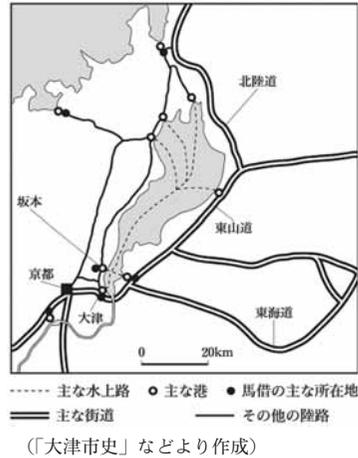
解答プロセスとして、まず資料 I のグラフからは、「フィルムカメラの出荷台数が激減し、デジタルカメラの出荷台数が急増している」ことを読み取る。続いて、資料 II から、「デジタルカメラが便利である」ことを読み取り、あとはデジタルカメラの急増理由を説明すればよい。この設問は確かに資料の読み取り問題ではあるが、その内容は日常生活の感覚に属するものであるため、正答を示すのは容易である。

この設問1に対して、設問2は、正答率48.0%の、最も「解き難い」設問である。

設問2 (3) 室町時代には、物資の輸送を担

(にな)う運送業者や倉庫業者の活動が盛んになった。(筆者注：設問1と同じ)とあるが、次のIの略地図は、室町時代の琵琶湖(びわこ)周辺の主な水上路、主な港、馬借(ばしゃく)の主な所在地、主な街道、その他の陸路を示したものである。IIの表は、京都に運ばれた主な物資とその生産地を示したものである。IIIの文章は、馬借の主な所在地のうち、大津(おおつ)と坂本(さかもと)の様子をまとめたものである。I～IIIの資料を活用して、大津と坂本で活動した馬借の役割について、簡単に述べよ。

I



II

京都に運ばれた物資とその生産地

米 — 越前(福井県)・能登(のと)(石川県)
塩 — 若狭(わかさ)・越前(福井県)
塩干魚 — 越前(福井県)

(「福井県史」などより作成)

III

- | |
|-------------------------------|
| ○ 琵琶湖の水運を利用した交通が発達していた。 |
| ○ 京都への大量の物資が集まる港町として賑(にぎ)わった。 |

(「大津市史」などより作成)

(東京都2016年 4 [問3])

(注) 設問1のグラフと設問2の略地図は、東京都教育委員会ホームページ掲載の「都立高等学校入学選抜 学力検査問題及び正答表等」より引用。

【解答例】

「主に琵琶湖の水上路を利用して、日本海側の地域から大津と坂本まで運ばれた物資を、馬で京都まで輸送すること。」

この設問は、歴史を対象としている。歴史のキーワードとしては「馬借」があげられるが、一般的にはこの用語は、室町時代の陸上の運輸業者として記述形式の設問で取り上げられることが多い。この設問ではまず、馬借が「陸上」の運輸に携わっていたこと

を基礎知識として理解しておく必要がある。その上で、資料Ⅱから福井県や石川県などの日本海側の地域から京都に物資を運んだことを読み取り、資料Ⅲからは琵琶湖の水運と、大津と坂本の港町としての重要性を読み取り、最終的に資料Ⅰから、「日本海側→(陸路)→琵琶湖→坂本・大津→(陸路)→京都」への物資の流れを読み取っていく必要がある。つまりこの設問では、歴史の知識(馬借)、地理の知識(福井県と石川県が日本海側にあること)、地図の読み取り、そして、これらを統合した経済と産業の視点の4点が総合的に問われているのである。

このように、「新傾向」の設問では、出題者側の工夫によって、日常的な感覚を問うものから、高度な情報分析能力を問うものまで、多様な問いかけがおこなわれていることがわかる。

おわりに

本論文では、社会科の入試問題について、まず全都道府県の出題傾向を分析した。設問数は、全国平均では37問程度であり、解答形式別の出題割合をみると、選択形式52%、記述形式26%、論述形式18%、その他4%となっている。解答形式のうち、記述形式が設問に占める割合を「基礎力重視指数」として、いくつかの学習環境を表す指標と比較したところ、人口規模が大きい地域や、都市化の進んでいる地域ほど、記述形式の設問の割合が低く、基礎力よりも応用力を問う設問が出題される傾向があることが読み取れた。

続いて、2013年から2018年におこなわれた東京都の公立高校の入試問題をとりあげ、小問20問という全国でも少ない設問数で設問を構成していることをあきらかにした。東京都の設問は、記述形式がほとんどなく、選択形式が8割、論述形式が2割という構成で、資料の読み取りを中心に多角的な設問を作成していることがわかった。

さらに、論述形式の新傾向の設問を取り上げ、出題者側の工夫によって、日常的な感覚を問うものから、高度な情報分析能力を問う内容について、その解答プロセスを読み取った。

このような新傾向の設問は、全体に占める割合は低いため、全体的な得点に対して大きな影響を与えるわけではない。また、今回の分析であきらかになったように、必ずしも正答率の低い問題というわけではない。しかしこのタイプの設問は、入試対策では頻出テーマ以上に注目を集めることも多い。それは、このような新傾向の設問は、今後の出題傾向に与える影響が無視できないからである。この影響には、「このような設問は作らない」という判断や、「もっとよいものを作ろう」という出題方針なども含まれよう。過去問と出題者との間のこのようなやりとりを経て、数年の後には、新たなスタン

ダードとなる可能性を有している。

今回の分析で、①全体的な傾向と②特定の設問の評価を結びつける試みはある程度できたと考えられるが、③設問の構造分析については、解答形式と資料の形式について正答率と結びつけた分析で終始している。今後は、このような出題者側に立った分析の他に、利用者の視点に立った分析として、実地調査などもおこなっていきたい。

《注》

- (1) 出版社や学習業者でも統計分析はおこなっていると考えられるが、それを全て公開してしまうと、利益追求上での優位性が失われてしまう。そのため、参考書やテキストの作成においては、分析したものを対象者層や目的に合わせて編集し、元の情報は公開しないという戦略をとることになる。
- (2) 大正期に中学校（当時）の進学競争は激化し、特に従来型の筆記試験が批判の対象となっていた。1927（昭和2）年に文部省は「中等学校試験制度改正ニ関スル件」とする通牒を発し、中等学校入試では筆記試験ではなく、内申書や面接などで志願者を考査し、必要な場合は抽籤を用いて入学者を選抜することを発令した。なお、1930（昭和5）年からは筆記試験の復活が事実上認められることになった（武石〔2012〕pp.222-224）。
- (3) 占領期の1949年4月に文部省は「新制中学校及び高等学校の望ましい姿」（1949年4月10日：pp.78-79）とする勧告をおこない、高等学校における生徒の選抜について、可及的すみやかに排除し、選抜が必要な場合であっても筆記試験のみによって選抜されるべきではないと強調した（『教育（GHQ日本占領史第20巻）』p.117）。
- (4) この他に、グラフや略地図を描く作図形式と、地図上の距離や時差などを求める計算問題がある。
- (5) 記述形式の出題がない東京都を除外し、46道府県について相関をみると、選択形式との相関係数はマイナス0.15、記述形式が0.52、論述形式がマイナス0.28となる。
- (6) 複数の時代区分にまたがる並べ替え問題など。
- (7) 他の道府県の設問では、与えられた資料を用いなくても正答が得られるものが出題されているが、東京都に関してはこのような設問は見受けられなかった。
- (8) 複数の設問に完答して正答となる場合は、1つの設問の中に、①資料の読み取りが必要な設問と②解答形式上で資料が必要な設問が複数用いられることがある。この場合は、より難度の高い①として設問を分類した。

参考文献

- 石木誠一「東京都高校入試問題の検討」（『歴史教育』第3巻第6号 1955）pp.89-91.
- 上田忠雄「昭和24年度高等学校入学試験問題の批判——社会科——」（奈良女子大学奈良女子高等師範学校附属中学・附属高等学校教育研究会『中学教育』第2巻第2号 1950）pp.20-24.
- 梅津正美「育成を目指す資質・能力に準拠した歴史テスト問題の構成：「良問」の基準」（『社会科教育』第54巻第11号 [通号703] 2017）pp.16-19.
- 神林邦明「高校入試の世界地理にみる地域イメージ——知識としての欧米、関係性のアジア——」（拓殖大学『国際開発学研究』第11巻第2号 2012）pp.25-39.
- 神林邦明「高校入試の社会科における記述・論述形式の傾向——地理・歴史・公民の基礎知

- 識——(拓殖大学『国際開発学研究』第13巻第1号 2013) pp.39-60.
- 神林邦明「高校入試の日本地理にみる自国イメージ——風土と産業——」(拓殖大学『国際開発学研究』第14巻第2号 2015) pp.45-59.
- 神林邦明「高校入試の社会科にみる歴史イメージ——「歴史の大きな流れ」とキーワード——」(拓殖大学『国際開発学研究』第15巻第1号 2016a) pp.41-57.
- 神林邦明「高校入試の公民にみる社会イメージ：付論：社会科100のキーワード」(拓殖大学『国際開発学研究』第15巻第2号 2016b) pp.29-53.
- 神林邦明「高校入試の社会科の長期分析——1961-2010年——」(拓殖大学『国際開発学研究』第16巻第1号 2016c) pp.39-68.
- 神林邦明「社会科の入試問題の解答プロセス——日本語を第二言語とする生徒の学力把握のために——」(拓殖大学『国際開発学研究』第17巻第2号 2018) pp.1-25.
- 濫澤文隆編『中学校社会科テスト問題の改革 上巻(作問技術編)』(明治図書出版 1997).
- 全国教育研究所連盟編『高校入試問題の分析「社会」：その出題傾向に関する基本データ』(第一法規出版 1981).
- 武石典史『近代東京の私立中学校——上京と立身出世の社会史——』(ミネルヴァ書房 2012) pp.222-224.
- 土持法一解説・訳『教育(GHQ日本占領史第20巻)』(日本図書センター 1996) p.117.
- 中本和彦「地理 授業改善を求める三つの思考力評価問題：事実に思考・理論的思考・価値的思考評価問題」(『社会科教育』第54巻第11号[通号703] 2017) pp.12-15.
- 日本私学教育研究所『高等学校の社会科入試問題の分析研究』(日本私学教育研究所調査資料第198号 1995) pp.3-45.
- 日本私学教育研究所『私立高校の社会科入試問題の分析研究』(日本私学教育研究所調査資料第207号 1997) pp.5-46.

設問の出所

- 旺文社『2014年受験用 全国高校入試問題正解 社会』(旺文社 2013).
- 旺文社『2015年受験用 全国高校入試問題正解 社会』(旺文社 2014).
- 旺文社『2016年受験用 全国高校入試問題正解 社会』(旺文社 2015).
- 旺文社『2017年受験用 全国高校入試問題正解 社会』(旺文社 2016).
- 旺文社『2018年受験用 全国高校入試問題正解 社会』(旺文社 2017).
- 東京都教育委員会ホームページ「平成30年度都立高等学校入学者選抜 学力検査問題及び正答表」